令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛知県	市町村類型	Ⅴ－２
市町村名	大治町	地方交付税種地	2-7

人口		
	令和2年国調(人)	32,399
	平成27年国調(人)	30,990
	増減率　(%)	4.5

住民基本台帳人口（※7）		
	令06.01.01(人)	33,567
	うち日本人(人)	32,511
	令05.01.01(人)	33,356
	うち日本人(人)	32,455
	増減率　(%)	0.6
	うち日本人(%)	0.2

面積（㎢）	6.59
人口密度（人/㎢）	4,916
世帯数（世帯）	13,468

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	166	202	
	1.1	1.4	
第2次	4,604	4,767	
	31.5	33.0	
第3次	9,869	9,465	
	67.4	65.6	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	○
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
	市区町村長	1	8,250
	副市区町村長	1	7,050
	教育長	1	6,150
	議会議長	1	4,050
	議会副議長	1	3,150
	議会議員	10	2,950

一般職員等（※6）	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
	一般職員	162	461,052	2,846
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務職員	4	8,852	2,213
	教育公務員	－	－	－
	臨時職員	－	－	－
	合計	162	461,052	2,846
	ラスパイレス指数			96.1

区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
歳入総額	11,084,987	11,057,749
歳出総額	10,803,817	10,715,977
歳入歳出差引	281,170	341,772
翌年度に繰越すべき財源	109,654	11,307
実質収支	171,516	330,465
単年度収支	-158,949	-262,813
積立金	165,293	572,707
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	400,000	200,000
実質単年度収支	-393,656	109,894
基準財政収入額	4,140,425	4,030,542
基準財政需要額	5,380,881	5,126,858
標準税収入額等	5,210,573	5,071,981
経常経費充当一般財源等	6,099,516	5,697,295
歳入一般財源等	8,045,175	7,831,389
地方債現在高	6,602,575	7,025,260
うち公的資金	5,707,580	6,038,440
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	2,129,104	2,203,183
債務負担行為額（支出予定額）	2,210,883	1,308,099
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	450,045	480,936
積立金現在高 財政調整基金	1,971,868	2,206,575
積立金現在高 減債基金	53,821	20,526
積立金現在高 その他特定目的基金	308,298	278,903

区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
実質収支比率	2.6	5.2
経常収支比率	91.9	88.4
（※1）	(92.9)	(90.7)
標準財政規模	6,524,375	6,324,426
財政力指数	0.78	0.81
公債費負担比率	7.4	7.4
健全化判断比率		
実質赤字比率	－	－
連結実質赤字比率	－	－
実質公債費比率	3.2	2.3
将来負担比率	16.3	9.8
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	土地取得特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険特別会計
(4)	介護保険特別会計（保険事業勘定）
(5)	後期高齢者医療特別会計
(6)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(7)	大治町下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	海部地区水防事務組合
(9)	海部地区急病診療所組合
(10)	海部地区環境事務組合
(11)	海部東部消防組合（一般会計）
(12)	海部東部消防組合（介護保険特別会計）
(13)	海部東部消防組合（障害者総合支援特別会計）
(14)	愛知県市町村職員退職手当組合
(15)	愛知県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(16)	愛知県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,270,865	38.5	4,270,865	65.0
地方譲与税	68,517	0.6	68,517	1.0
利子割交付金	1,929	0.0	1,929	0.0
配当割交付金	40,172	0.4	40,172	0.6
株式等譲渡所得割交付金	41,521	0.4	41,521	0.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	732,179	6.6	732,179	11.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	132	0.0	132	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	16,514	0.1	16,514	0.3
法人事業税交付金	63,688	0.6	63,688	1.0
地方特例交付金等	65,689	0.6	65,689	1.0
地方特例交付金	61,547	0.6	61,547	0.9
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,142	0.0	4,142	0.1
地方交付税	1,286,360	11.6	1,240,455	18.9
普通交付税	1,240,455	11.2	1,240,455	18.9
特別交付税	45,905	0.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	6,587,566	59.4	6,541,661	99.6
交通安全対策特別交付金	4,185	0.0	4,185	0.1
分担金・負担金	50,086	0.5	211	0.0
使用料	28,307	0.3	13,015	0.2
手数料	52,615	0.5	-	-
国庫支出金	2,197,846	19.8	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	995,318	9.0	-	-
財産収入	672	0.0	494	0.0
寄附金	436	0.0	-	-
繰入金	517,117	4.7	-	-
繰越金	341,772	3.1	-	-
諸収入	152,620	1.4	7,669	0.1
地方債	156,447	1.4	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	73,347	0.7	-	-
歳入合計	11,084,987	100.0	6,567,235	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,270,865	100.0	-
法定普通税	4,270,865	100.0	-
市町村民税	2,013,034	47.1	-
個人均等割	58,108	1.4	-
所得割	1,792,440	42.0	-
法人均等割	72,843	1.7	-
法人税割	89,643	2.1	-
固定資産税	1,937,014	45.4	-
うち純固定資産税	1,864,320	43.7	-
軽自動車税	76,435	1.8	-
市町村たばこ税	244,382	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,270,865	100.0	-

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.5	96.1	98.5	96.0
	市町村民税	97.8	94.4	97.8	94.4
	純固定資産税	99.0	97.4	99.0	97.3

公営事業等への繰出	
合計	1,133,810
下水道	189,386
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	226,986
その他	717,438

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		46,747
再差引収支		34,430
加入世帯数(世帯)		3,797
被保険者数(人)		5,935
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	107
	国庫支出金	-
	保険給付費	285

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	98,470	0.9	-	98,320
総務費	1,648,242	15.3	34,945	1,520,601
民生費	5,138,689	47.6	116,668	2,684,035
衛生費	899,500	8.3	13,379	807,893
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	124,429	1.2	68,886	75,416
商工費	54,919	0.5	-	29,919
土木費	693,954	6.4	374,901	573,640
消防費	449,293	4.2	19,841	438,045
教育費	1,099,259	10.2	39,778	939,074
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	597,062	5.5	-	597,062
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,803,817	100.0	668,398	7,764,005

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,733,759	53.1	3,412,203	3,048,857	45.9
人件費	1,516,315	14.0	1,415,646	1,396,049	21.0
うち職員給	922,307	8.5	843,681	-	-
扶助費	3,620,382	33.5	1,399,495	1,055,746	15.9
公債費	597,062	5.5	597,062	597,062	9.0
内訳 元利償還金	597,062	5.5	597,062	597,062	9.0
内訳 うち元金	579,132	5.4	579,132	579,132	8.7
内訳 うち利子	17,930	0.2	17,930	17,930	0.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,401,660	40.7	3,905,642	3,050,659	45.9
物件費	1,841,384	17.0	1,636,359	1,409,872	21.2
維持補修費	31,796	0.3	31,796	31,560	0.5
補助費等	1,326,990	12.3	1,298,128	912,973	13.7
うち一部事務組合負担金	618,544	5.7	618,524	610,324	9.2
繰出金	944,424	8.7	707,354	696,254	10.5
積立金	232,066	2.1	232,005	-	-
投資・出資金・貸付金	25,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費計	668,398	6.2	446,160		
うち人件費	26,428	0.2	26,355		
内訳 普通建設事業費	668,398	6.2	446,160		
内訳 うち補助	73,200	0.7	21,617		
内訳 うち単独	584,496	5.4	413,841		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,803,817	100.0	7,764,005		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度　　愛知県大治町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	11,054	10,773	281	172	486	6,603		
2	土地取得特別会計	31	31	－	－	－	－		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	11,085	10,804	281	172		6,603		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	2,791	2,744	47	47	203	－	－	－		
2	介護保険特別会計（保険事業勘定）	2,044	1,988	56	56	303	－	－	－		
3	後期高齢者医療特別会計	738	736	2	2	357	－	－	－		
4	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	1	1	0	0	－	－	－	－		
5	大治町下水道事業会計	314	293	20	219	189	3,586	3,382	－	法適用企業	
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				324		3,586	3,382			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	海部地区水防事務組合	27	23	4	4	0	－	－	
2	海部地区急病診療所組合	200	94	106	106	－	－	－	
3	海部地区環境事務組合	2,926	2,869	57	51	167	1,290	158	
4	海部東部消防組合（一般会計）	1,601	1,524	77	54	32	252	62	
5	海部東部消防組合（介護保険特別会計）	155	148	7	7	－	－	－	
6	海部東部消防組合（障害者総合支援特別会計）	12	11	1	1	－	－	－	
7	愛知県市町村職員退職手当組合	7,139	6,167	972	972	－	－	－	
8	愛知県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,063	1,802	261	261	－	－	－	
9	愛知県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	1,017,156	995,709	21,447	21,447	1	－	－	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				22,903		1,542	264	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金			482,544	575,816	597,062	10.0
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		123,477	136,267	143,637	2.4
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		26,771	36,651	31,919	0.5
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		－	－	－	－
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		(A)	632,792	748,734	772,618	
内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		－	－	－	－
特定財源の額		(B)	－	395	395	
標準財政規模		(C)	6,464,091	6,324,426	6,524,375	
算入公債費等の額		(D)	513,879	534,176	537,823	
		(C)－(D)	5,950,212	5,790,250	5,986,552	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		(単年度)	2.0	3.7	3.9	
		(3カ年平均)	1.6	2.3	3.2	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		7,301,371	7,025,260	6,602,575	110.3
	債務負担行為に基づく支出予定額		－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額		3,043,560	3,264,590	3,381,717	56.5
	組合等負担等見込額		269,345	237,846	219,834	3.7
	退職手当負担見込額		－	－	－	－
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	(E)	10,614,276	10,527,696	10,204,126	
充当可能財源等	充当可能基金		2,852,514	3,207,117	3,011,833	50.3
	充当可能特定歳入		－	－	－	－
	基準財政需要額算入見込額		6,952,401	6,751,601	6,212,337	103.8
	合計	(F)	9,804,915	9,958,718	9,224,170	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			13.6	9.8	16.3	

内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	大治町下水道事業会計	3,043,560	3,264,590	3,381,717	56.5
	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	－	－	－	－
	介護保険特別会計（保険事業勘定）	－	－	－	－
	後期高齢者医療特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	14.22	20.00
連結実質赤字比率	－	19.22	30.00
実質公債費比率	3.2	25.0	35.0
将来負担比率	16.3	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度 **愛知県大治町**

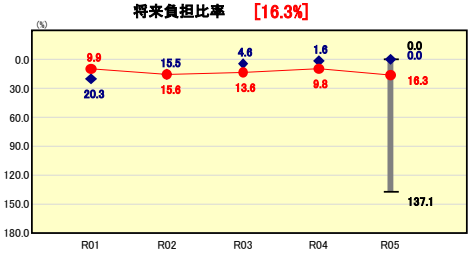
人口	33,567	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	32,511	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	6.59	㎢	実質公債費比率	3.2	%
歳入総額	11,084,987	千円	将来負担比率	16.3	%
歳出総額	10,803,817	千円	市町村類型	R01 Ⅴ－2 R02 Ⅴ－2 R03 Ⅴ－2	
実質収支	171,516	千円	(年度毎)	R04 Ⅴ－2 R05 Ⅴ－2	
標準財政規模	6,524,375	千円			
地方債現在高	6,602,575	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

将来負担の状況

将来負担比率 [16.3%]



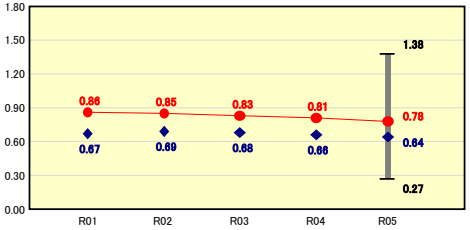
類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
65/99	6.3	15.0

将来負担比率の分析欄

令和5年度の将来負担比率は、前年度値9.8%から6.5ポイント増加し、16.3%となった。
増加した要因は、財政調整基金の取り崩しにより基金残高が減少したためと考えられる。今後については、大規模事業の予定があることより、地方債の借入が増えることが見込まれることから、将来負担比率は増加する見通しである。

財政力

財政力指数 [0.78]



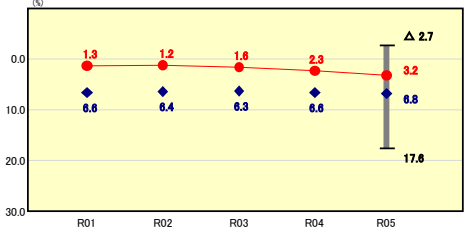
類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
21/99	0.48	0.89

財政力指数の分析欄

財政力指数は、前年度より0.03ポイント減少して0.78となり、類似団体平均値を大きく上回る数値となった。
減少の主な要因としては、日中活動系サービス、居宅介護及び地域密着型サービス受給者数の増加によるものである。
今後の見通しとしては、安定した地方税収入に支えられているものの物価高騰の影響が懸念されるため、今後も歳入の確保及び歳出の削減を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [3.2%]



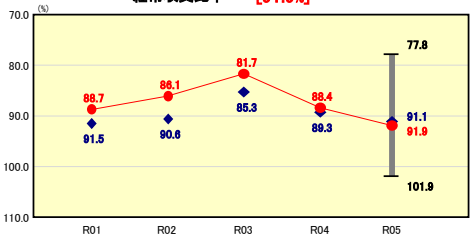
類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
15/99	5.6	3.8

実質公債費比率の分析欄

実質公債費負担比率は、前年度と比べ、3ヵ年平均値は3.2%となり、前年度より0.9ポイント大きくなった。主な要因としては、元利償還金の増加や公営企業の繰入金の増加が考えられる。
今後、大規模事業の予定があることより、地方債の借入が増えることが見込まれることから、実質公債費率が大きくなる見通しである。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.9%]



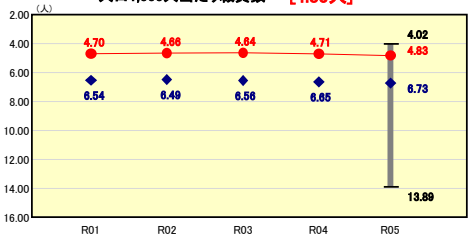
類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
54/99	93.1	92.6

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、前年度より3.5ポイント増加して91.9%となり、類似団体と類似値となる数値となった。
経常一般財源等は、前年度より282,681千円増額、経常経費充当一般財源等は、前年度より402,221千円増額、臨時財政対策債は前年度より87,940千円減額となったことにより経常収支比率は増加となった。
今後も、財政構造が硬直化しないように事務事業の見直しを図り、財政の健全化に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [4.83人]



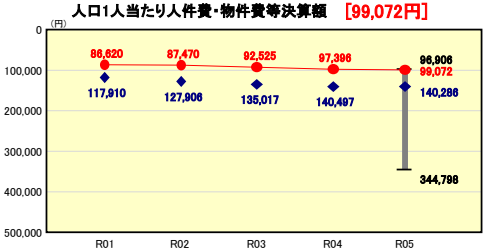
類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
6/99	8.32	8.54

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体平均値を下回る4.83人となっているが、前年度より増加している。
職務の増加及び多様化に伴い、新規採用職員は16人採用し、前年度より6人採用人数が増加した。
今後も引き続き、定員管理の適正化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [99,072円]



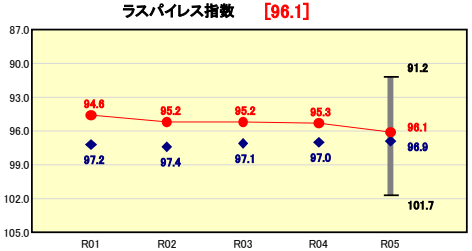
類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
2/99	158,103	151,101

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和5年度は99,072円であり、類似団体平均値より41,214円低い経費である。
ごみ処理業務や消防業務等を一部組合で行っていることが、大きな要因である。今後も経費削減に努め、現状維持に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [96.1]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
30/99	98.6	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

令和5年度のラスパイレス指数は95.3から0.8ポイント増加し、96.1となった。
今後も引き続き、国、県及び近隣市町村の動向を注視し、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　愛知県大治町

経常収支比率の分析

人口	33,567	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	32,511	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	6.59	k㎡	実質公債費比率	3.2	%
歳入総額	11,084,987	千円	将来負担比率	16.3	%
歳出総額	10,803,817	千円			
実質収支	171,516	千円	市町村類型	R01 Ⅴ－2	R02 Ⅴ－2 R03 Ⅴ－2
標準財政規模	6,524,375	千円	(年度毎)	R04 Ⅴ－2	R05 Ⅴ－2
地方債現在高	6,602,575	千円			

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

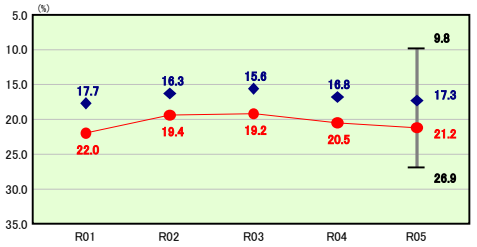
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

類似団体内順位 87/99　全国平均 15.2　愛知県平均 16.6

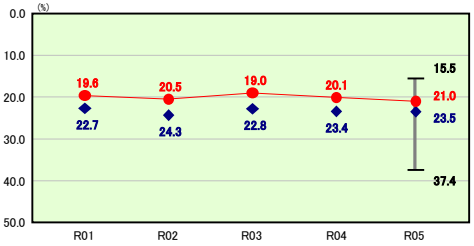


物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は類似団体平均値を上回る21.2%となった。
これは、電算システム運用業務委託料や各種予防接種委託料等により、増額となったためである。
物件費の主なものは、ごみ収集業務委託料164,340千円(△328千円)、電算システム運用運用業務委託料244,263千円(＋112,919千円)、各種予防接種委託料101,362千円(＋8,734千円)である。

人件費

類似団体内順位 32/99　全国平均 25.5　愛知県平均 26.5

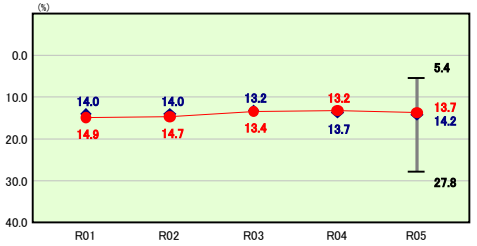


人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、0.9ポイント増加し21.0%となった。
人事勧告に伴う給与法等の改正法が公布されたことに伴い、差額分が支給されたためである。
類似団体平均を下回っているのは、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているためである。
一部事務組合の人件費に充てる負担金を合計した場合は、大きく増加することとなり、今後もこれらを含めた経費について抑制に努

補助費等

類似団体内順位 48/99　全国平均 10.7　愛知県平均 11.0

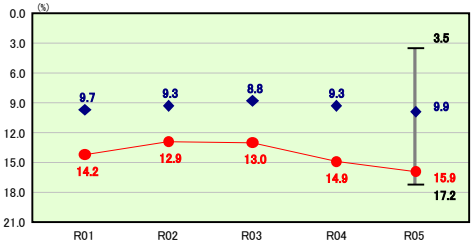


補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均値を下回る13.7%となった。昨年度より0.5ポイント上回っているのは、小中学校給食費補助金55,806千円(＋33,145千円)、海部東部消防組合負担金352,900千円(＋28,672千円)により、増額となったためである。
補助費等の主なものは、大治町商品券交付金63,548千円(△94,932千円)である。

扶助費

類似団体内順位 97/99　全国平均 13.2　愛知県平均 15.4

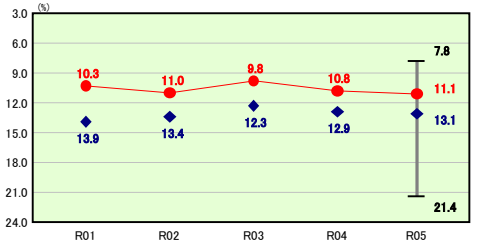


扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、1.0ポイント増加し、15.9%となった。
令和5年度は、住民税非課税世帯等物価高騰重点支援給付金等の臨時事業により増加となった。
扶助費の主なものは、施設型教育・保育給付費等委託料や、障害福祉サービス費、児童手当等である。

その他

類似団体内順位 19/99　全国平均 12.6　愛知県平均 11.0

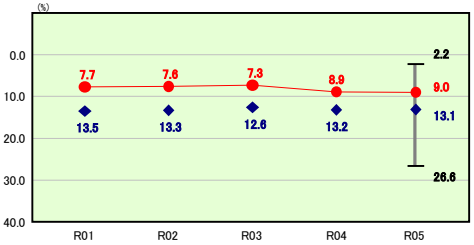


その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、前年度より0.3ポイント増加し、11.1%となった。その他の主なものは、特別会計への繰出金(国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計)である。

公債費

類似団体内順位 10/99　全国平均 15.9　愛知県平均 12.1

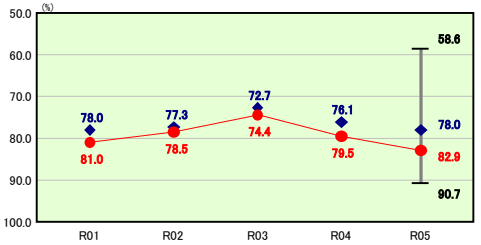


公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、0.1ポイント増加し、9.0%となった。
令和5年度では令和元年度借入の大治西小学校トイレ改修事業や令和2年度借入の構内通信ネットワーク整備事業の元金償還金が開始した。
今後も大規模事業の予定があるため、地方債の借入が増加すると見込まれる。

公債費以外

類似団体内順位 84/99　全国平均 77.2　愛知県平均 80.5



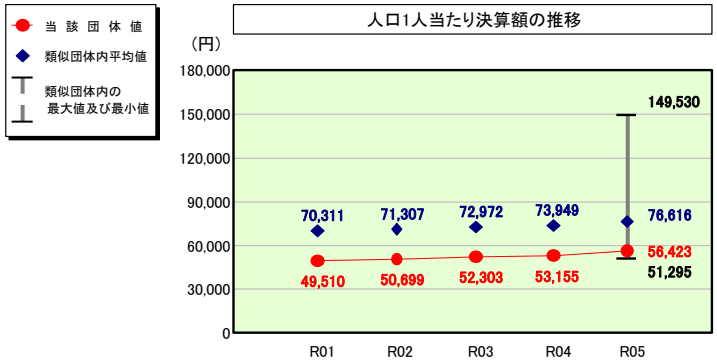
公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は、前年度と比較して3.4ポイント増加となり、類似団体平均値を上回る82.9%となった。
主に扶助費に係る経常収支比率が増加したが、今後も補助金・扶助費の再構築、業務管理委託の仕様見直し、公共工事のコスト見直し等経費削減を図り、抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　愛知県大治町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

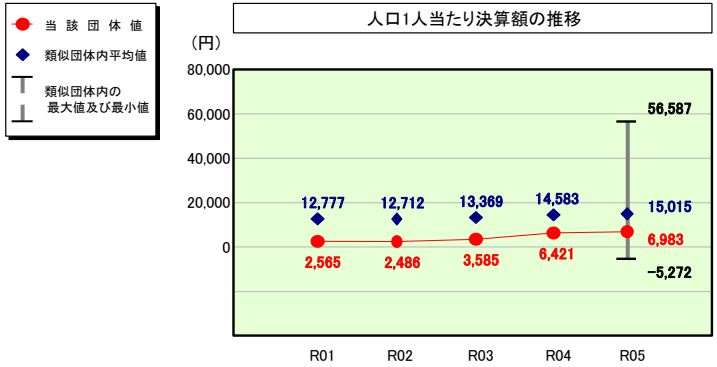
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	1,516,315	45,173	67,248	▲ 32.8
一部事務組合負担金（補助費等）	299,693	8,928	9,038	▲ 1.2
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	40,495	1,206	320	276.9
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	22	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	101,392	3,021	2,764	9.3
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	26,428	787	1,165	▲ 32.4
▲退職金	▲ 90,370	▲ 2,692	▲ 3,941	▲ 31.7
合計	1,893,953	56,423	76,616	▲ 26.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	4.83	6.73	▲ 1.90
ラスパイレス指数	96.1	96.9	▲ 0.8

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

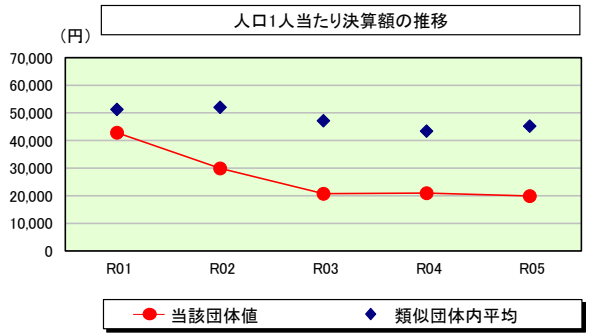
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	597,062	17,787	33,390	▲ 46.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	143,637	4,279	8,851	▲ 51.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	31,919	951	2,033	▲ 53.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	640	-
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 395	▲ 12	▲ 3,025	▲ 99.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 537,823	▲ 16,022	▲ 26,876	▲ 40.4
合計	234,400	6,983	15,015	▲ 53.5

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01		1,403,829	42,841	10.1	51,264	8.2	1.9
	うち単独分	949,352	28,972	▲ 5.2	26,040	4.5	▲ 9.7
R02		987,695	29,908	▲ 30.2	52,068	1.6	▲ 31.8
	うち単独分	781,226	23,656	▲ 18.3	26,936	3.4	▲ 21.7
R03		687,122	20,717	▲ 30.7	47,161	▲ 9.4	▲ 21.3
	うち単独分	556,772	16,787	▲ 29.0	24,595	▲ 8.7	▲ 20.3
R04		699,205	20,962	1.2	43,423	▲ 7.9	9.1
	うち単独分	591,479	17,732	5.6	22,207	▲ 9.7	15.3
R05		668,398	19,912	▲ 5.0	45,265	4.2	▲ 9.2
	うち単独分	584,496	17,413	▲ 1.8	22,600	1.8	▲ 3.6
過去５年間平均		889,250	26,868	▲ 10.9	47,836	▲ 0.7	▲ 10.2
	うち単独分	692,665	20,912	▲ 9.7	24,476	▲ 1.7	▲ 8.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　愛知県大治町

人口	33,567	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	32,511	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	6.59	k㎡	実質公債費比率	3.2	%
歳入総額	11,084,987	千円	将来負担比率	16.3	%
歳出総額	10,803,817	千円	市町村類型	R01 Ⅴ－2	R02 Ⅴ－2 R03 Ⅴ－2
実質収支	171,516	千円	(年度毎)	R04 Ⅴ－2	R05 Ⅴ－2
標準財政規模	6,524,375	千円			
地方債現在高	6,602,575	千円			

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

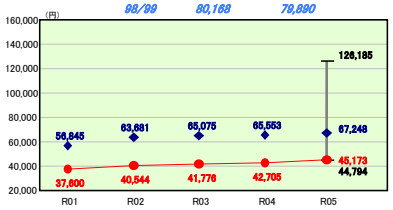
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

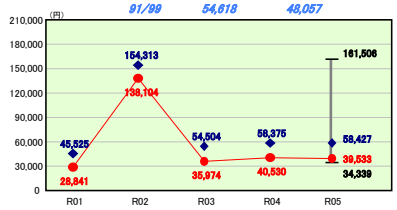
人件費

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
98/99	80,168	79,890



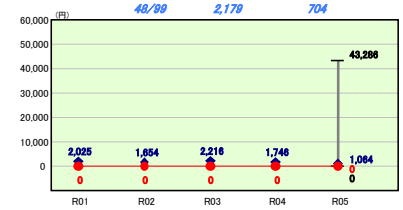
補助費等

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
91/99	54,618	48,057



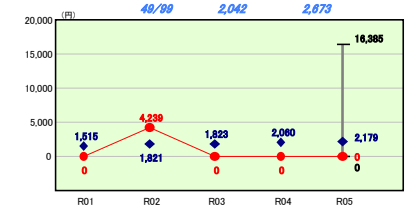
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
48/99	2,179	704



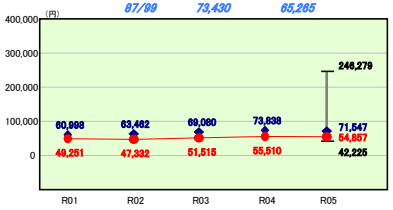
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
49/99	2,042	2,673



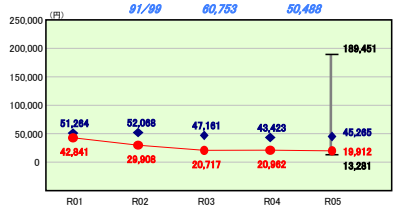
物件費

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
87/99	73,430	65,265



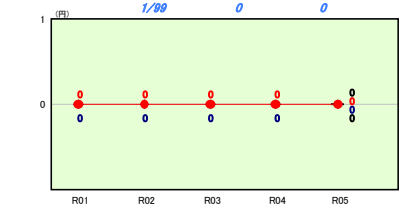
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
91/99	60,753	50,488



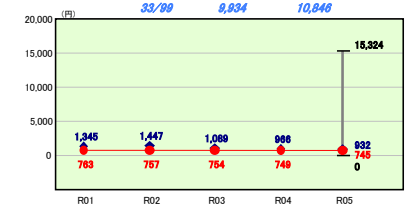
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
1/99	0	0



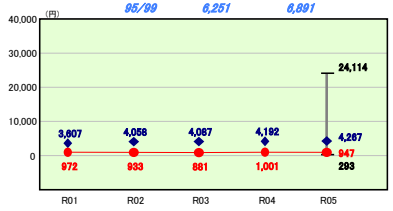
貸付金

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
33/99	9,934	10,846



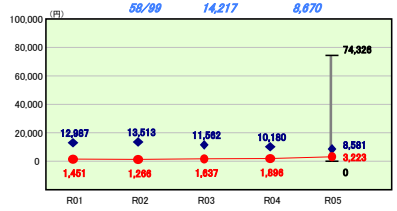
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
95/99	6,251	6,891



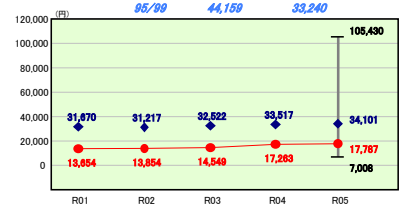
普通建設事業費（うち新規整備）

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
58/99	14,217	8,670



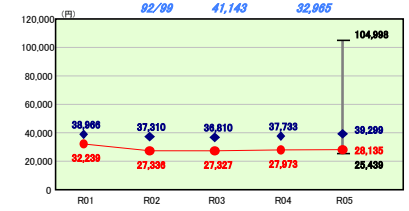
公債費

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
95/99	44,159	33,240



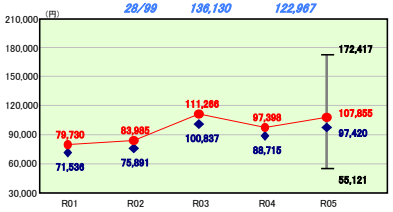
繰出金

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
92/99	41,143	32,965



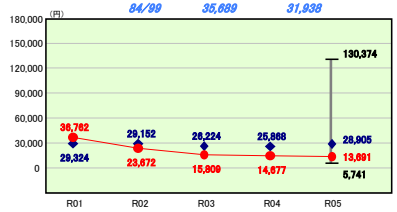
扶助費

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
28/99	136,130	122,967



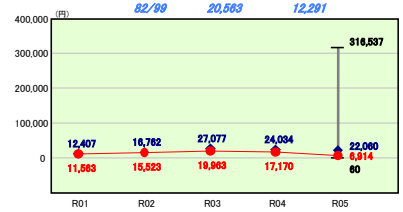
普通建設事業費（うち更新整備）

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
84/99	35,689	31,938



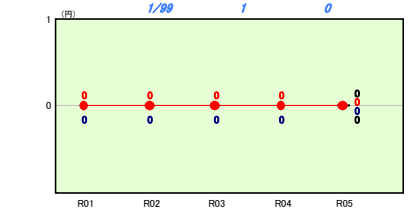
積立金

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
82/99	20,563	12,291



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
1/99	1	0



性質別歳出の分析欄

ほぼすべての性質別経費で類似団体平均値を下回る中、類似団体平均値を上回ったのが扶助費である。
扶助費のうち、施設型教育・保育給付費等委託料811,053千円→894,003千円（＋82,950千円）、障害福祉サービス費545,411千円→652,388千円（＋106,977千円）、障害児通所支援給付費296,854千円→355,383千円（＋58,529千円）等が増加傾向にある。
扶助費については、法令等で義務付けられているものが多く、削減が難しい状況であるが、今後も引き続き歳入の確保、歳出の削減に努め、健全な財政運営に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　愛知県大治町

人口	33,567	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	32,511	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	6.59	k㎡	実質公債費比率	3.2	%
歳入総額	11,084,987	千円	将来負担比率	16.3	%
歳出総額	10,803,817	千円	市町村類型	R01 V-2	R02 V-2 R03 V-2
実質収支	171,516	千円	(年度毎)	R04 V-2	R05 V-2
標準財政規模	6,524,375	千円			
地方債現在高	6,602,575	千円			

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

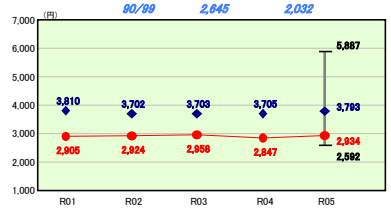
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

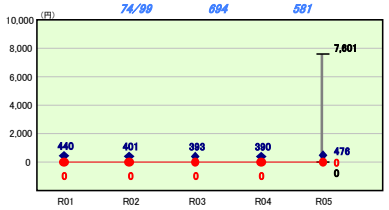
議会費

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
90/99	2,645	2,032



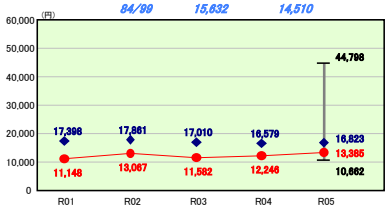
労働費

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
74/99	694	581



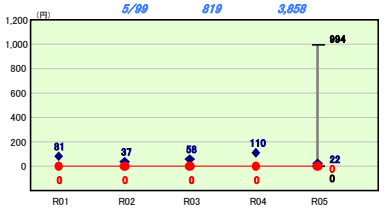
消防費

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
94/99	15,632	14,510



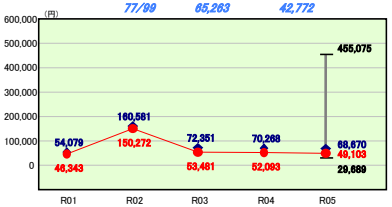
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
5/99	819	3,858



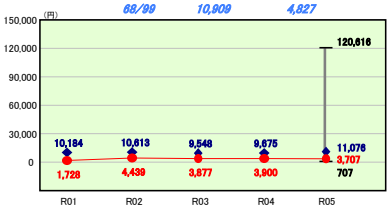
総務費

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
77/99	65,263	42,772



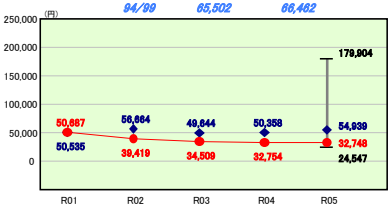
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
68/99	10,909	4,827



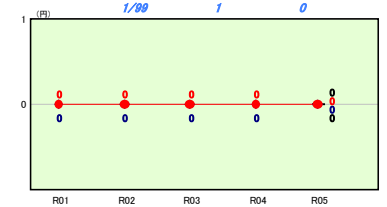
教育費

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
94/99	65,502	66,462



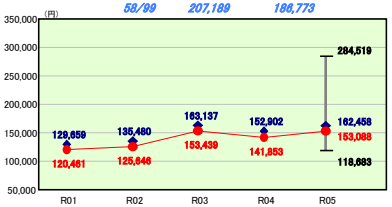
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
1/99	1	0



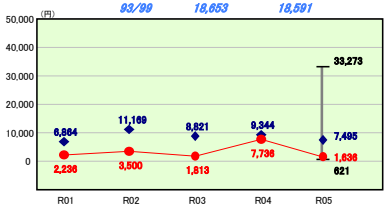
民生費

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
58/99	207,189	186,773



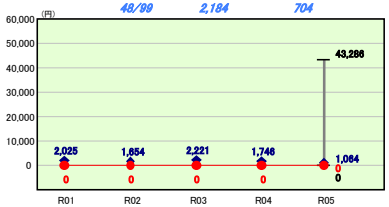
商工費

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
93/99	18,653	18,591



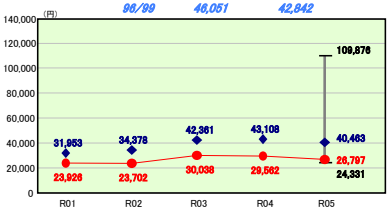
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
48/99	2,184	704



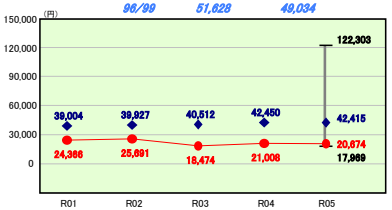
衛生費

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
96/99	46,051	42,842



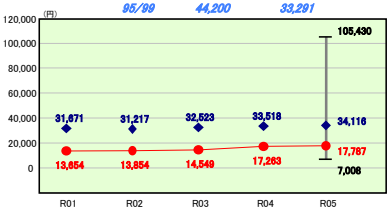
土木費

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
96/99	51,628	49,034



公債費

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
95/99	44,200	33,291



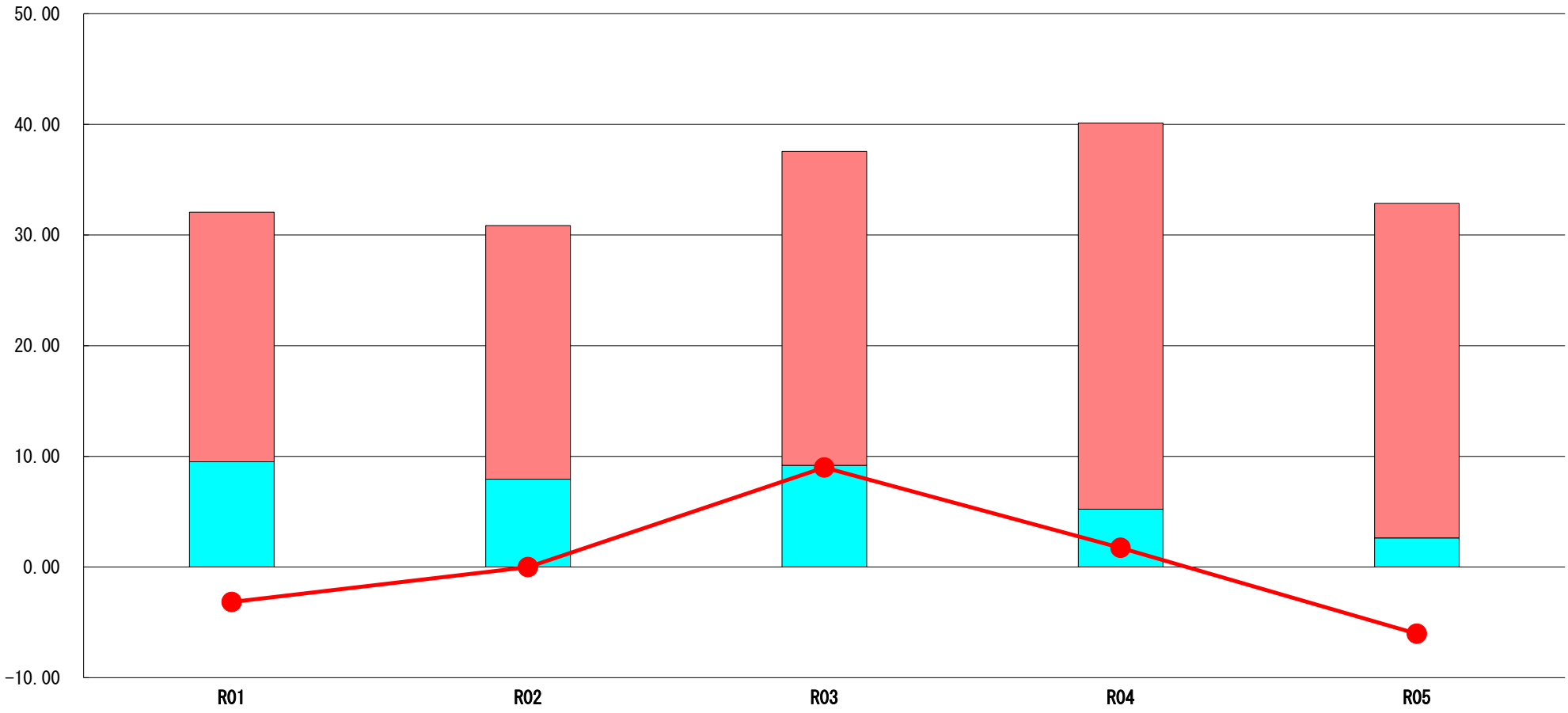
目的別歳出の分析欄

すべての目的別経費で、類似団体平均値を下回った。
民生費においては、住民税非課税世帯等物価高騰重点支援給付金の増により、増額となった。
衛生費においては、個別接種委託料の減により、減額となった。
商工費においては、大治町商品券交付金の減により、減額となった。
消防費においては、海部東部消防組合負担金の増により、増額となった。
今後も工事等の内容を精査し、事務事業の見直しを図り、抑制に努める。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度 | 愛知県大治町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	22.55	22.92	28.37	34.89	30.22
実質収支額	9.51	7.93	9.18	5.23	2.63
実質単年度収支	▲ 3.16	▲ 0.01	8.99	1.74	▲ 6.03

分析欄

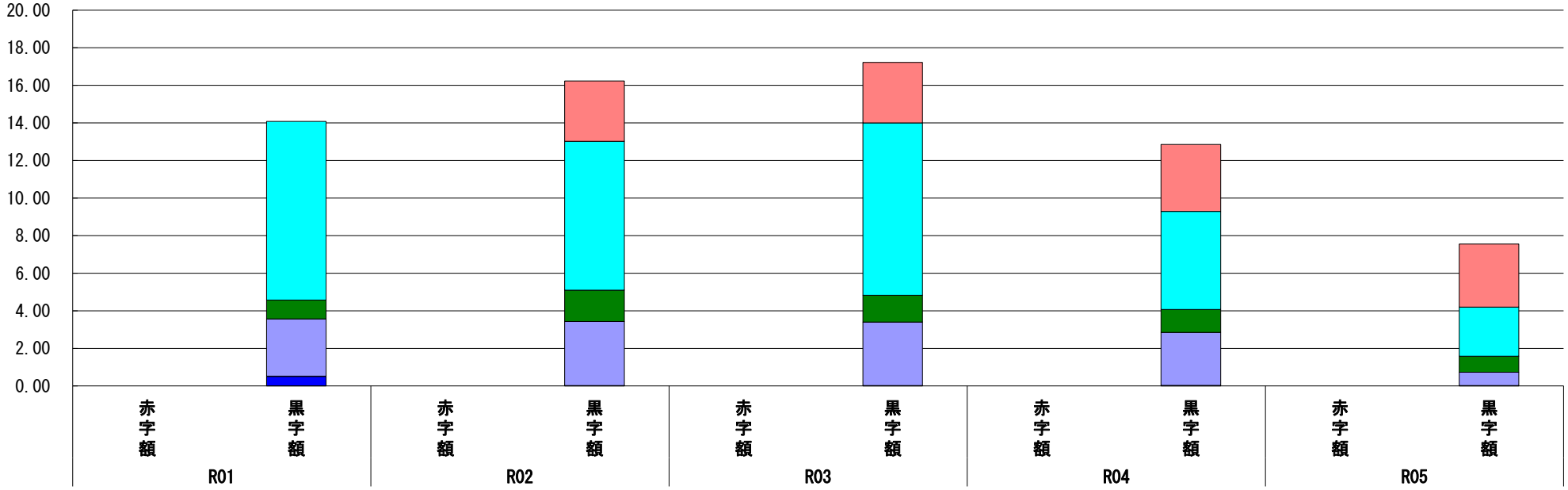
財政調整基金の残高の標準財政規模比は前年度より4.67ポイント減少し、30.22%となった。財政調整基金残高が前年度と比較して△234,707千円減少したためである。令和5年度3月補正予算余剰金の一部（62,710千円）を積み立てたが、一方で財源不足を補うため積立を上回る取り崩しを行った。
実質収支は、171,516千円（△158,949千円）となり、実質収支額の標準財政規模比は2.6ポイント減の2.63%となった。
実質単年度収支は△393,656千円（△503,550千円）となり、前年度より7.77ポイントの減少となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

愛知県大治町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
大治町下水道事業会計	-	3.21	3.22	3.56	3.35
一般会計	9.51	7.92	9.17	5.22	2.62
介護保険特別会計（保険事業勘定）	1.00	1.67	1.43	1.22	0.85
国民健康保険特別会計	3.05	3.41	3.38	2.82	0.71
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.01	0.00	0.02	0.02
土地取得特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	0.01	0.01	0.02	0.01	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.51	-	-	-	-

分析欄

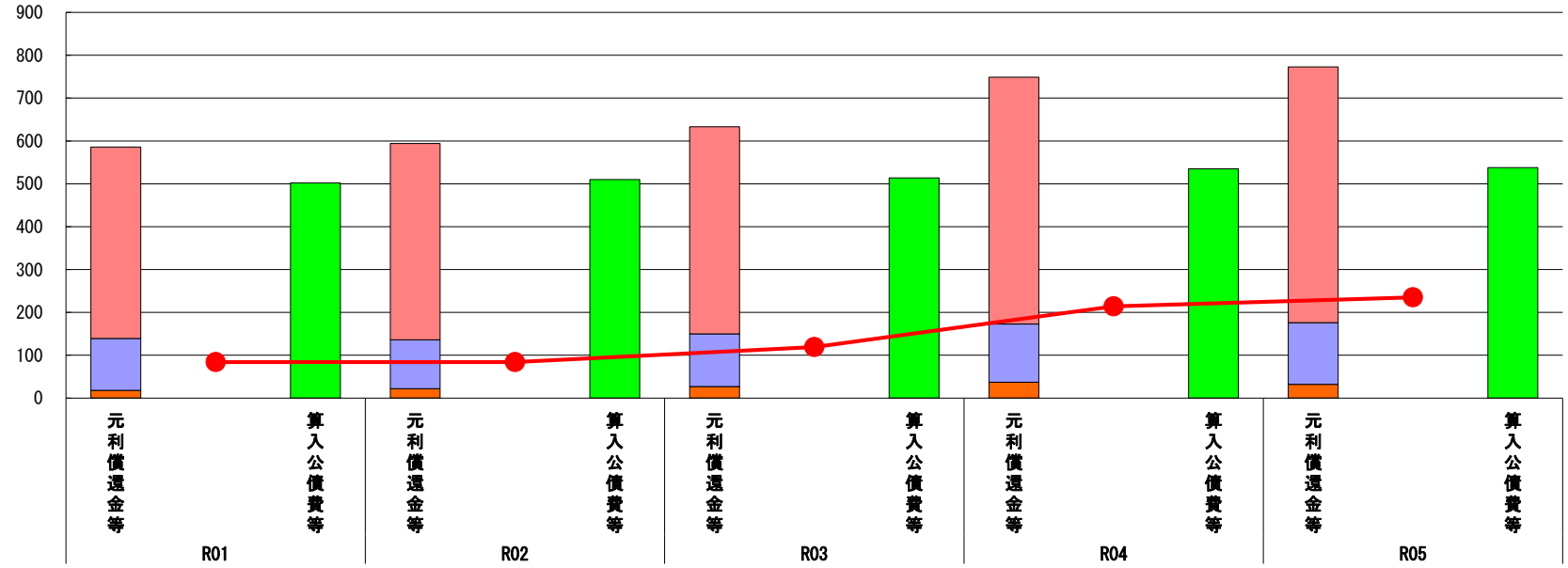
平成19年度から、すべての会計において実質収支が黒字のため、連結実質赤字額はない。引き続き健全な財政運営を行い、財政の健全化に努める。
一般会計の標準財政規模比については、実質収支が171,516千円（△158,949千円）と減額になったため、2.62%（△2.6ポイント---）となった。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

愛知県大治町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	447	458	483	576	597
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	121	114	123	136	144
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	18	22	27	37	32
	債務負担行為に基づく支出額	－	－	－	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	502	510	514	535	538
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	84	84	119	214	235

分析欄

元利償還金については、校内通信ネットワーク整備事業や校内通信ネットワーク整備事業（繰越分）、令和元年度の臨時財政対策債の元金償還が始まったことにより、21百万円増加した。
算入公債費等は前年度より3百万円増加し、538百万円となった。
単年度の実質公債比率は2.3%から0.9ポイント増加し3.2%となった。元利償還金や一部事務組合への負担金はしているため、抑制に努めていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

年度 ＼		R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

分析欄

該当なし

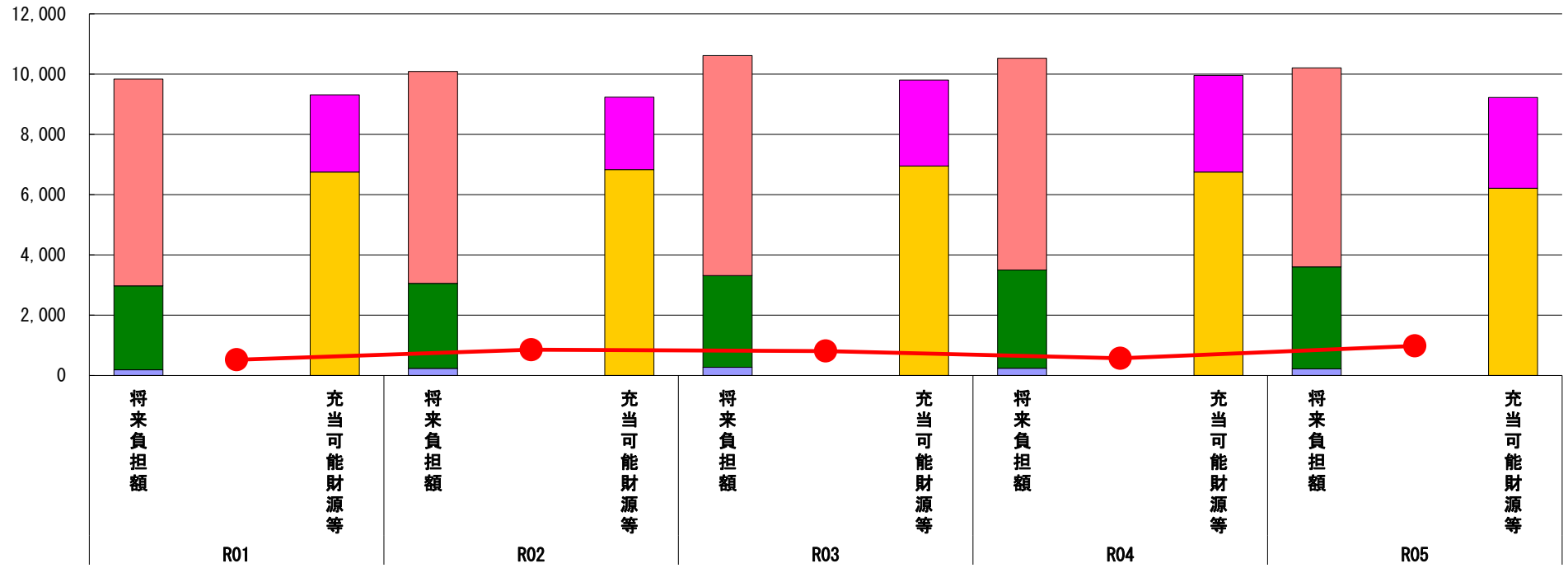
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

愛知県大治町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	6,858	7,034	7,301	7,025	6,603
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	2,788	2,820	3,044	3,265	3,382
	組合等負担等見込額	188	236	269	238	220
	退職手当負担見込額	－	－	－	－	－
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	2,561	2,400	2,853	3,207	3,012
	充当可能特定歳入	－	－	－	－	－
	基準財政需要額算入見込額	6,753	6,835	6,952	6,752	6,212
(A)－(B)	将来負担比率の分子	521	855	809	569	980

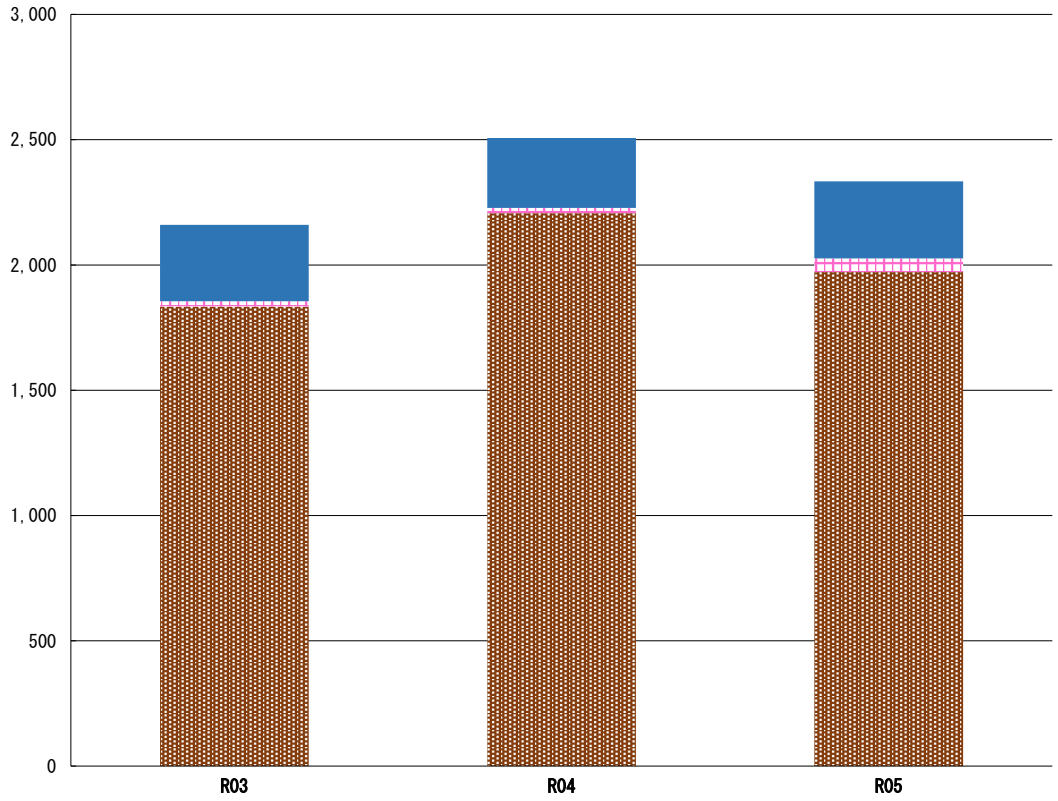
分析欄

将来負担比率の分子構造は、前年度と比較して410,978千円増加した。地方債の現在高が6,602,575千円（△422,685千円）へ減少、公営企業債等繰入額が3,381,717千円（＋117,127千円）に増加したが、充当可能財源について財政調整基金の取崩しが多く、基金残高が減額となった。これにより将来負担額よりも充当可能財源等の減額が大きかったため、分子構造は増額となった。公営企業債等繰入見込額は近年増加傾向にある。大治町の下水道普及率は26.1%であり、今後も下水道事業への繰入を続けていく必要がある。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和5年度	愛知県大治町

（百万円）



（百万円）

区分＼年度	R03	R04	R05
財政調整基金	1,834	2,207	1,972
減債基金	21	21	54
その他特定目的基金	305	279	308
地域福祉振興基金	210	198	198
大規模まちづくり事業推進基金	55	55	55
公共施設修繕等基金	－	0	30
障害者福祉基金	21	21	21
森林環境譲与税基金	－	－	3
基金残高合計	2,159	2,506	2,334

基金全体

（増減理由）
令和5年度の基金残高は2,333,987千円であり、前年度と比較して172,017千円の減少となった。
財政調整基金残高が、2,206,575千円から234,707千円減少し、1,971,868千円となったことが主な要因である。

（今後の方針）
基金は決算状況を踏まえ、余剰財源を可能な範囲で積み立てる。また、令和5年度に森林環境譲与税基金を設置したため、財政調整基金の残高及び繰越金を考慮し、木材の利用の促進及びその他森林整備の促進に関する施策に必要な財源を確保するため森林環境譲与税基金に組み立てる。

財政調整基金

（増減理由）
財政調整基金残高は、2,206,575千円から234,707千円減少し、1,971,868千円となった。
令和4年度の実質収支額330,465千円のうち、2分の1の金額（165,233千円）を財政調整基金に積み立てたものの、それ以上に財源不足を補うため400,000千円取り崩しを行ったため減額となった。

（今後の方針）
財政調整基金の必要額は、標準財政規模の20%を目安に積み立てており、この額は災害復旧、地方債の繰上償還その他財源不足を生じたときの財源として必要とされる額を試算して定めている。
今後は、町施設の老朽化や、医療・介護・子育てなどの扶助費の増加も想定されるため、少なくとも同程度の残高は必要である。

減債基金

（増減理由）
減債基金は21,000千円から33,000千円増額し、54,000千円となった。
令和5年11月10日開議決定された国の補正予算（第号）において、交付税が追加交付されることに伴い、増額分のうち臨時財政対策債償還基金費分を積み立てた。

（今後の方針）
決算状況を踏まえ、余剰財源を可能な範囲で組み立てる。

その他特定目的基金

（基金の使途）
地域福祉振興基金：高齢化社会に向けて福祉活動の促進を図るため。
大規模まちづくり事業振興基金：住民福祉の向上と町勢発展の基盤の充実に資する大規模なまちづくり事業の推進に必要な財源を確保するため。
都市計画整備基金：都市施設に必要な財源を確保するため。
障害者福祉基金：障害者の福祉の増進に寄与するため。
公共施設修繕等基金：公共施設の大規模な修繕、改修及び取壊し並びに更新に必要な財源を確保するため。
森林環境譲与税基金：森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進及びその他森林整備の促進に関する施策に必要な財源を確保するため。

（増減理由）
都市計画整備基金について、多目的スポーツ公園の登記委託料や土地購入費に伴い取り崩しを行ったため。

（今後の方針）
地域福祉振興基金：高齢化社会に向けて福祉活動の促進を図る必要がある時に取り崩す。
大規模まちづくり事業振興基金：住民福祉の向上と町勢発展の基盤の充実に資する大規模まちづくり事業の必要がある時に取り崩す。
都市計画整備基金：公園整備に伴う用地買収を行う時に取り崩す。
障害者福祉基金：障害者の福祉の推進に寄与する必要がある時に取り崩す。
公共施設修繕等基金：公共施設の大規模な修繕、改修及び取壊し、更新を行う時に取り崩す。
森林環境譲与税基金：森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進及びその他森林整備の促進に関する施策に必要がある時

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和5年度 **愛知県大治町**

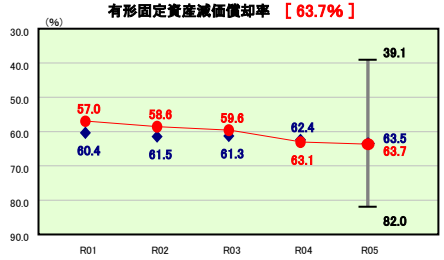
人口	33,567	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	32,511	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	6.59	㎢	実質公債費比率	3.2	%
歳入総額	11,084,987	千円	将来負担比率	16.3	%
歳出総額	10,803,817	千円	市町村類型	R01 V－2 R02 V－2 R03 V－2	
実質収支	171,516	千円	(年度毎)	R04 V－2 R05 V－2	
標準財政規模	6,524,375	千円			
地方債現在高	6,602,575	千円			

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
49/96	64.8	68.1

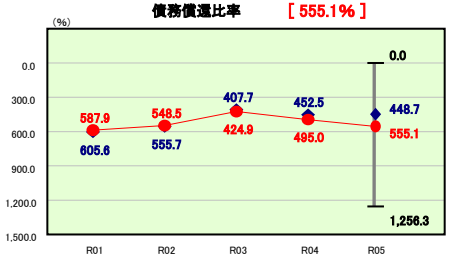


有形固定資産減価償却率の分析欄

近年は、減価償却累計額の増加により比率は増加傾向であり、令和5年度は、既存施設や道路の減価償却により63.7%(前年度比＋0.6ポイント)となった。
類似団体平均と比較すると、比率はほぼ同等であるが、今後も施設毎の個別施設計画に基づき施設の維持管理を適切に進めていくことが求められる。

(参考)債務償還比率

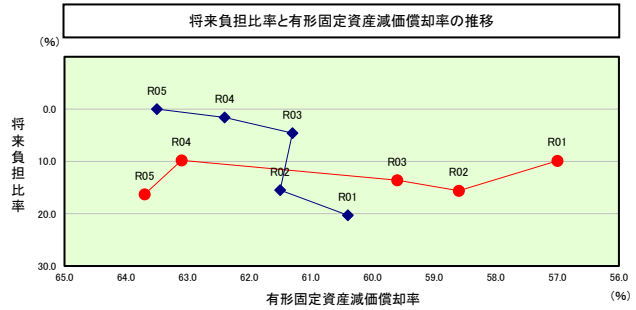
類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
69/99	509.7	470.3



債務償還比率の分析欄

債務償還比率は、類似団体の平均を上回る555.1%となっているが、これは財政調整基金の取り崩しにより基金残高が減少したためである。今後も大規模事業の計画もあり、債務償還比率が増加していく見込である。施設毎の個別施設計画に基づき適切な長寿命化や更新作業の実施により、財政負担の標準化、軽減を行い、適切な起債発行をしていくことで債務償還比率の増加を抑制するように努めていく。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

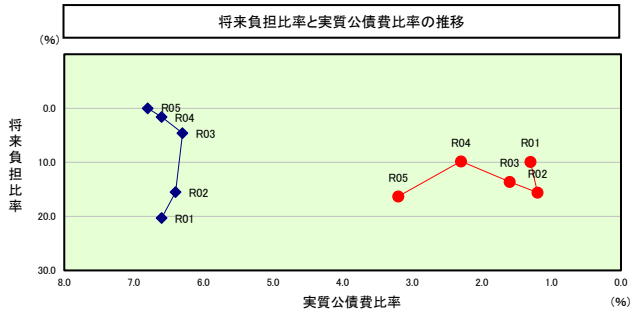


分析欄
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同様に比率は増加傾向である。また。将来負担比率においては、財政調整基金の取り崩しにより基金残高が減少したため将来負担比率が16.3%となった。今後大規模事業等により将来負担比率の増加が見込まれるため、今後も経過を注視する必要がある。

(参考)

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	9.9	15.6	13.6	9.8	16.3
	有形固定資産減価償却率	57.0	58.6	59.6	63.1	63.7
類似団体内平均値	将来負担比率	20.3	15.5	4.6	1.6	0.0
	有形固定資産減価償却率	60.4	61.5	61.3	62.4	63.5

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率においては、財政調整基金の取り崩しにより基金残高が減少したため16.3%(前年度比+6.5%)となった。実質公債費比率については、平成31年度のスポーツセンター天井等改修事業債や平成31年度の臨時財政対策債の元金の償還が始まったため3.2%(+0.9%)となった。比率は、類似団体と比較して低い水準にあるが、大規模事業を抑制するなど毎年の地方債の新規発行を抑制してきたためである。今後は大規模事業を計画しており、将来負担比率、実質公債比率ともに増加が見込まれるため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	9.9	15.6	13.6	9.8	16.3
	実質公債費比率	1.3	1.2	1.6	2.3	3.2
類似団体内平均値	将来負担比率	20.3	15.5	4.6	1.6	0.0
	実質公債費比率	6.6	6.4	6.3	6.6	6.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度　愛知県大治町

人口	33,567	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	32,511	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	6.59	k㎡	実質公債費比率	3.2	%
歳入総額	11,084,987	千円	将来負担比率	16.3	%
歳出総額	10,803,817	千円	市町村類型	R01 Ⅴ－２	R02 Ⅴ－２ R03 Ⅴ－２
実質収支	171,516	千円	（年度毎）	R04 Ⅴ－２	R05 Ⅴ－２
標準財政規模	6,524,375	千円			
地方債現在高	6,602,575	千円			

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

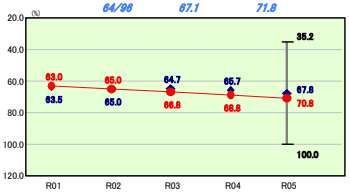
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

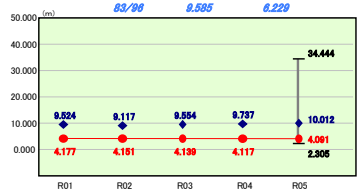
【道路】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
64/96	67.1	71.8



【道路】一人当たり延長

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
83/96	9.595	6.229



【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
-/-	58.9	60.8

該当数値なし

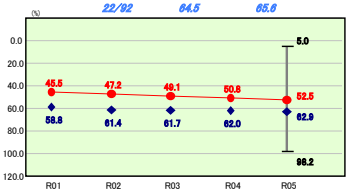
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
-/-	0.090	0.116

該当数値なし

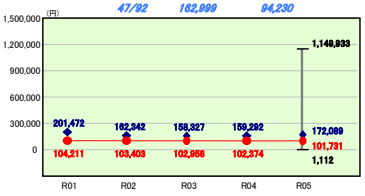
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
22/92	64.5	65.6



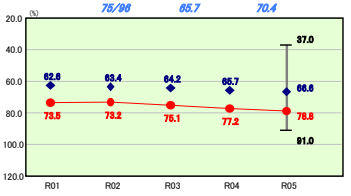
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
47/92	162,999	94,230



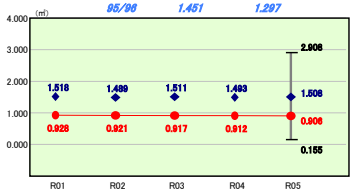
【学校施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
75/96	65.7	70.4



【学校施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
95/96	1.451	1.297



【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
-/-	68.1	69.3

該当数値なし

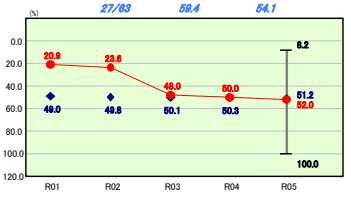
【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
-/-	0.798	0.920

該当数値なし

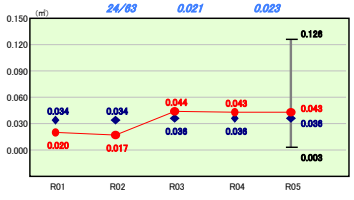
【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
27/63	59.4	54.1



【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
24/63	0.021	0.023



【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
-/-	67.9	74.7

該当数値なし

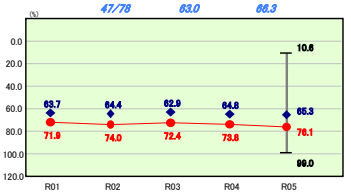
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
-/-	120,051	104,321

該当数値なし

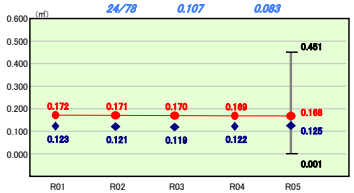
【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
47/78	63.0	66.3



【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
24/78	0.107	0.083



施設情報の分析欄

類似団体の平均値と比較すると、道路や学校施設、公民館の有形固定資産減価償却率が上回っているが、その他の施設等については類似団体平均値と近似値又は下回っている。
学校施設については、学校全体で老朽化が進んでいるため、令和元年度に作成した「学校施設長寿命化計画」に基づき維持管理を適切に進めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度　愛知県大治町

人口	33,567	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%				
うち日本人	32,511	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%				
面積	6.59	㎢	実質公債費比率	3.2	%				
歳入総額	11,064,987	千円	将来負担比率	16.3	%				
歳出総額	10,803,817	千円	市町村類型	R01 V-2	R02 V-2	R03 V-2			
実質収支	171,516	千円	（年度毎）	R04 V-2	R05 V-2				
標準財政規模	6,524,375	千円							
地方債現在高	6,602,575	千円							

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
-/-	50.8	53.9

該当数値なし

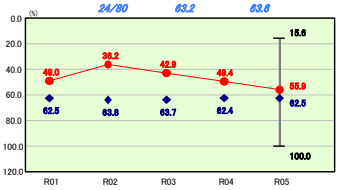
【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
-/-	0.037	0.033

該当数値なし

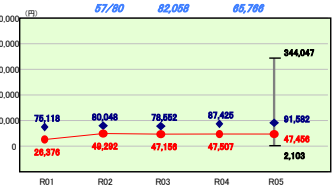
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
24/80	63.2	63.6



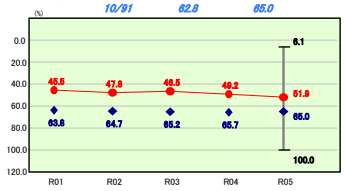
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
57/80	82,058	65,786



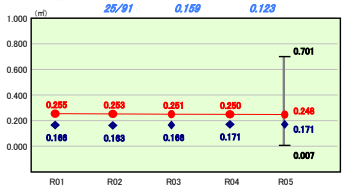
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
10/91	62.8	65.0



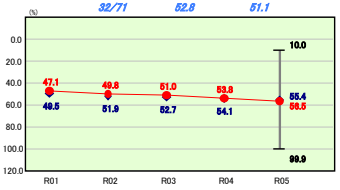
【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
25/91	0.159	0.123



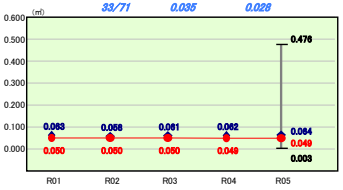
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
32/71	52.8	51.1



【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
33/71	0.035	0.028



【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
-/-	58.8	62.9

該当数値なし

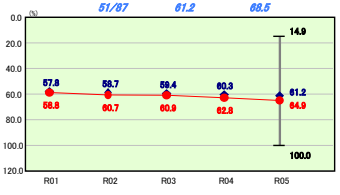
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
-/-	0.076	0.062

該当数値なし

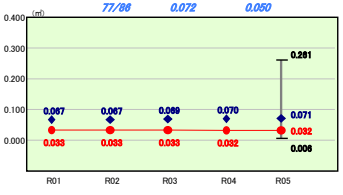
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
51/87	61.2	63.5



【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
77/86	0.072	0.050



【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
-/-	54.8	59.8

該当数値なし

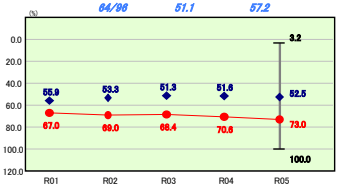
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
-/-	0.105	0.090

該当数値なし

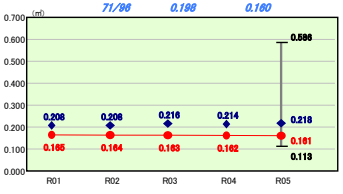
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
64/96	51.1	57.2



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
71/96	0.198	0.160



施設情報の分析欄

類似団体の有形固定資産減価償却率平均値と比較すると、体育館・プールや一般廃棄物処理施設は平均を下回っており、保健センター・保健所や消防施設は類似団体平均と近似値である。
庁舎については、類似団体平均を上回っており老朽化が進んでおり、令和2年度に作成した「個別施設計画」に基づき空調設備の改修や維持管理を適切に進めていく。